

(機械設備工事) 令和7年度						妙高小学校給食室改修・機械設備工事		実施設計書	
工事番号	こ教第10号			工事日数	120日間		令和 年 月 日 着工	令和 年 月 日 竣工	
実施設計額	一 金 円 也 (内 消費税及び地方消費税額 円)			施 工 地 名					
変更設計額	一 金 円 也 (内 消費税及び地方消費税額 円)			路 線 名	—				
実施請負額	一 金 円 也 (内 消費税及び地方消費税額 円)			施 工 箇 所					
変更請負額	一 金 円 也 (内 消費税及び地方消費税額 円)			妙 高 市 関 山 地 内					
実 施 工 事 概 要	工事概要 機械設備工事 衛生器具設備 一式 給水設備 一式 排水設備 一式 給湯設備 一式 ガス設備 一式 空調設備 一式 換気設備 一式 撤去工事 一式 発生材処理 一式 電気設備工事 動力設備 一式 電灯設備 一式 コンセント設備 一式 弱電設備 一式 自動火災報知設備 一式 発生材処理 一式 ※本工事は妙高市「週休2日促進工事」の対象外とする。				変 更 工 事 概 要				

起 工 理 由 書	
経年劣化により天井や壁等の塗膜が剥がれ、給食に異物混入の恐れがあることや床側溝排水の勾配がなく排水が溜まり不衛生であるため、給食室内の改修工事を行いたい。	
工 事 方 法	
本工事は、別紙「施工条件総括表」により施工する。	
備	考

特 記 仕 様 書

【適用範囲】

本工事の施工にあたって受注者は、契約書に基づき、設計図書にしたがって施工するものとする。また、設計図書のうち仕様書については、本「特記仕様書」、国土交通省大臣官房官長営繕部監修「公共建築改修工事標準仕様書」、「建築工事安全施工技術指針」及び「建築工事公衆災害防止対策要綱 建築工事編」を適用するものとする。

ただし、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築改修工事標準仕様書」のうち「1. 1. 4 工事实績情報の登録」について、工事請負代金額が500万円以上であるとき、受注者は、CORINSで工事情報を登録すること。

【 工事等請負契約にあたっての留意事項 】

1. 契約保証金の納付について（財務規則第145条）

1000万円以上の請負契約書を締結するときは、契約保証金の納付が必要です。

ただし、同条第3項の担保の提供をもって代えることができます。

2. 前金払の支払いについて（財務規則約款第35条）

請負金額が50万円以上の工事で、保証事業会社と保証契約を締結したときは前金払の支払いを請求することができます。

3. 施工体系図等の作成と掲示について（入札契約適正化法関連）

工事請負等（委託を含む）にあたっては、妙高市の入札案件すべてについて下請契約を締結した場合、施工体系図を作成し施工計画とあわせて監督員に提出してください。

また、建設業法第24条の7第4項に規定する施工体系図については、工事現場の「工事関係者及び公衆が見やすい場所」に掲示しなければなりません。

4. 施工体制等確認について

契約金額が600万円以上の工事は「施工体制等確認要領」に基づき、工事現場等における施工体制等を確認しますので、監督員が関係書類の提出を求めた場合は、その指示に従ってください。

5. 請負工事成績評定について

請負金額が500万円以上の工事は「妙高市請負工事成績評定実施要綱」に基づき、工事成績を評定します。

6. 工事における創意工夫等実施状況の提出について（工事成績評定要領第4条第7項）

受注者は、工事の施工において、自ら立案した創意工夫や技術力に関する項目、または地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了時までに所定の様式（要領別紙6・別紙6の2）により提出することができます。

7. 工事等事故報告について

万一事故が発生した場合は、「工事等事故報告要領」に基づき、速やかに速報してください。

また、報告を要する事故の場合は、所定の様式に従い、速やかに報告してください。

8. 建設業退職金共済制度に関する事務取扱について

請負金額が130万円以上の工事は「建設業退職金共済制度に関する事務取扱要領」に基づき、「建設業退職金共済証紙購入状況報告書」あるいは「建設業退職金共済証紙（無購入・購入遅延）理由書」を所管課へ提出してください。

工 事 仕 様 総 括

本工事は、「妙高小学校給食室改修・機械設備工事設計書」、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築改修工事標準仕様書(機械設備編)令和7年版」「建築工事安全施工技術指針」、「建築工事公衆災害防止対策要綱 建築工事編」による。

施 工 条 件 総 括 表

下記項目、事項のうち○印欄は、工事施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。

なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、甲(市)と協議し、適切な措置を講ずるものとする。

明 示 項 目	施 工 条 件
特記 指定元方 事業者の指名	妙高市は、労働安全衛生法第30条第1項に規定する『特定元方事業者』として「」の受注者を指名する。 ・ 下記の工事受注者は、その関連工事業者として、労働安全衛生法第29条及び第32条の必要な措置を行うこと。
Ⅰ 工 程 関 係	①関連する別途発注工事あり 工 事 名：こ教第9号 妙高小学校給食室改修・建築工事 予 定 期 間：R7.7月中旬～R7.11月中旬予定
	②施工時期、時間、方法の制限あり ・ 時 期：受注者は、請負契約締結後、下記の工程条件を十分に検討した上で、速やかに実施工程表を作成し、監督員の承諾を受けること。 ① 受注者は施工条件を考慮し、実施工程に反映させること。 ② 工程表の作成に当たっては学校関係者と協議を行い学校活動等に配慮した工程計画とすること。(夏休み期間を含む) ※夏休み期間:7/25～8/27
	③関係機関協議による工程条件あり ・ 協 議 内 容：仮設計画及び安全対策について、学校関係者と事前協議を行い作業を進めること。 学校行事及び作業時間等、制約される事項について学校関係者と事前協議を行うこと。 資材の搬入ルート等についても学校関係者と事前協議を行うこと。 ・ 完了 予 定 時 期：
	4
Ⅱ 用 地 関 係	1 工事用地等の未処理部分あり ・ 処 理 見 込 時 期： ・ 区 間： 2 仮設ヤードの貸与 ・ 場 所： ・ 期 間： ・ その他： 3 その他

明 示 項 目	施 工 条 件
Ⅲ 公 害 対 策 関 係	①公害防止の制限あり(騒音・振動、排出ガス、粉じん、水質等) ・ 施 工 方 法 : 工事施工に伴う、騒音・振動・粉じん・臭気等の対策はすべて受注者の責任において誠意を持って対策、対応すること。 ・ 作 業 時 間 : 騒音、振動等における近隣住宅等へ影響を及ぼさない対策を立案し、施工計画に反映させること。
	2 着手前調査の実施 ・ 方 法 : ・ 範 囲 :
	③その他 ・ 工事施工に起因する学校等からの騒音・振動・粉じん・交通トラブル等はすべて受注者の責任において誠意ある対応を行うこと。 ・
Ⅳ 安 全 対 策	①交通安全対策 ・ 必要な箇所に工事車両進入路を示す看板、標識等を設置すること。 ・ 児童及び学校関係者との交通事故防止に努めること。
	②近接作業制限あり(鉄道、ガス、水道、電気、電話等) ・ 内 容 : ・ 工 法 制 限 : ・ 作 業 時 間 制 限 :
	③仮囲い ・ 児童および学校関係者が工事エリア内に入らないようバリケード等を設置し、区画すること。
	4 防護施設 ・ 内 容 :
	⑤その他 ・ その他の関連法令を遵守した安全管理体制と現場の安全対策を講じること。 ・ 工事施工に起因する近隣住民・学校からのクレームについては、受注者の責任範囲とし誠意ある対応を行うこと。
Ⅴ 工 事 用 道 路 関 係	①一般道路を搬入路としての使用制限あり ・ 搬 入 経 路 : 工事車両の搬入計画については、市と協議の上、決定すること。 ・ 期 間 : 当該工事期間 ・ 使 用 後 の 処 置 : 工事用車両の進入に伴う道路等の破損箇所については、受注者の責任において復旧すること。
	2 一般道路の占用 ・ 期 間 : ・ 規 制 条 件 : ・ 時 間 制 限 :
	3 仮設道路設置 ・ 工法指定の有無 : ・ 用 地 関 係 : ・ 安 全 施 設 : ・ 工事完了後の「存置」または「撤去」 :
	4 その他

明 示 項 目	施 工 条 件
㉒ 仮設備関係 (任意仮設について)	1 仮設備の指定あり ・ ㉓ 仮設備の条件指定 ・ 仮設水道 : 学校の設備を使用することができる。(有償) ・ 仮設電気 : 同上 ・ 現場事務所、作業員休憩場 : 学校敷地内に設置することができる。(無償) 設置位置については事前に学校の了解を得ること。 ・ 仮設トイレ : 同上 ・ 工事用駐車場 : 学校の駐車場を使用することができる。(無償) 駐車場所や台数については事前に学校との協議により決定するものとする。
㉔ 仮設備関係 (任意仮設について)	3 仮設構造物の転用, 兼用あり ・ 工 種 : ・ 内 容 : 4 イメージアップあり ・ ・ ㉕ その他 ・ 発生材は完全分別とし、現場内での分別保管の方法についても工夫を行い、環境対策の模範となる計画を立案すること。 ・ 工事に伴う環境対策が不十分であると認める場合には是正を指示する。
㉖ 残土・産業	1 ・ 場内処理とする。 ㉗ ・ 産業廃棄物は受注者の責任において適正処理すること。
Ⅷ 工事支障物件等	1 占用支障物件あり(電気、電話、水道、ガス等) ・ 内 容 : ・ 移設、撤去、防護方法等 : ・ 時 期 : 2 占用物件重複施工あり ・ 内 容 : 3 その他
Ⅸ 排水工 (濁水処理む)	1 濁水、湧水処理等の特別な対策あり ・ 内 容 :
Ⅹ 薬液注入関係	1 薬液注入工法あり ・ 別紙条件明示による
㉘ Ⅺ そ の 他	1 現場発生材あり ・ 品 名 : ・ 納入場所 : 2 支給品及び貸与品あり ・ 品 名 : ・ 引渡場所 : ㉙ 品質証明の必要あり ・ 工事で使用する主要資材については、すべて品質を証明する資料(試験成績表・品質証明書など)を事前に監督員に提出し承諾を得ること。

明 示 項 目	施 工 条 件							
XⅡ 排 出 ガ ス 対 策 型 建 設 機 械	<p>1 受注者は、工事の施工にあたり下記に示す建設機械を使用する場合は、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（平成17年5月25日法律第51号）」に基づく技術基準に適合する特定特殊自動車、または「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日付建設省経機発第249号）」、「排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規定（平成18年3月17日付国土交通省告示第348号）」もしくは「第3次排出ガス対策型建設機械指定要領（平成18年3月17日付国土交通省大臣官房技術審議官通達国総施第215号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械（以下「排出ガス対策型建設機械等」という。）を使用しなければならない。</p> <p>排出ガス対策型建設機械等を使用できないことを監督員が認めた場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業もしくは建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用することができるが、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。</p> <p>排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、受注者は施工現場において使用する建設機械について、監督員の確認を受けなければならない。</p>							
	<table><tr><th>機</th><th>種</th><th>備 考</th></tr><tr><td colspan="2">一般工事用建設機械 ・ バックホウ ・ トラクタショベル（車輪式） ・ ブルドーザ ・ 発動発電機（可搬式） ・ 空気圧縮機（可搬式） ・ 油圧ユニット 以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの 油圧ハンマ、パイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引拔機 油圧式杭圧入引拔機、アースオーガ、オールケーシング掘削機 リバースサーキュレーションドリル、アースドリル 地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機 ・ ロードローラ、タイヤローラ ・ 振動ローラ ・ ホイールクレーン</td><td>ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kw以上260kw以下）を搭載した建設機械に限る。 ただし、道路運送車両の保安基準に排出ガス基準が定められている自動車で、有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。</td></tr></table>	機	種	備 考	一般工事用建設機械 ・ バックホウ ・ トラクタショベル（車輪式） ・ ブルドーザ ・ 発動発電機（可搬式） ・ 空気圧縮機（可搬式） ・ 油圧ユニット 以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの 油圧ハンマ、パイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引拔機 油圧式杭圧入引拔機、アースオーガ、オールケーシング掘削機 リバースサーキュレーションドリル、アースドリル 地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機 ・ ロードローラ、タイヤローラ ・ 振動ローラ ・ ホイールクレーン		ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kw以上260kw以下）を搭載した建設機械に限る。 ただし、道路運送車両の保安基準に排出ガス基準が定められている自動車で、有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。	
機	種	備 考						
一般工事用建設機械 ・ バックホウ ・ トラクタショベル（車輪式） ・ ブルドーザ ・ 発動発電機（可搬式） ・ 空気圧縮機（可搬式） ・ 油圧ユニット 以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの 油圧ハンマ、パイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引拔機 油圧式杭圧入引拔機、アースオーガ、オールケーシング掘削機 リバースサーキュレーションドリル、アースドリル 地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機 ・ ロードローラ、タイヤローラ ・ 振動ローラ ・ ホイールクレーン		ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kw以上260kw以下）を搭載した建設機械に限る。 ただし、道路運送車両の保安基準に排出ガス基準が定められている自動車で、有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。						
Ⅱ 施工方法等	<p>○ 施工条件総括表、図面、特記仕様書、特別に定める場合を除き、仮設、施工方法その他工事目的物を完成するために必要な手段は、受注者の責任において定めること。（建設工事請負基準約款1条第3項による）</p> <p>○ 施工計画書（施工計画書の提出については事前に監督員と協議を行うこと。） 総合施工計画書 工事環境保全施工計画書（騒音・振動・粉塵・臭気対策を含む。） 工種別施工計画書 ※施工計画書は工事の着手前に監督員に提出し、事前の協議を行うこと。 ※施工計画書には以下の項目を必ず明記すること。（記載が不十分な場合は受領しない。）</p> <p>1 工事概要 2 工種における計画工程（立会い検査、場外検査、臨時検査等の予定を明記する。） 3 現場管理組織図（担当者の責任区分を明確にすること） 4 安全管理対策（安全パトロール、安全教育・訓練、日常の安全点検等実施時期、回数を具体的に記入する。） 5 指定機械 6 主要資材（「品質証明」の確認要領、予定一覧等を明記する。） 7 施工方法（仮設計画、養生方法、各種試験方法等を明記する。） 8 施工管理計画（自社の管理基準を明確にし、その基準を満たすための試験方法、確認方法等を明記する。） 9 緊急時の体制</p>							

明 示 項 目	施 工 条 件
Ⅱ 施工方法等	<p>10 交通管理</p> <p>11 環境対策 <u>(騒音・振動・粉塵対策等を明記する。)</u></p> <p>12 現場作業環境の整備</p> <p>13 再生資源の利用促進と建設副産物の適正処理方法</p> <p>14 その他 (社内自主検査要領等)</p> <p>○ 工事写真 工事写真は下記を参考に撮影すること。 工事写真の撮り方 建築、設備編 改訂第3版 公共建築協会/編集</p> <p>○ 環境対策 騒音・振動・粉塵対策等 関連法令及び「建設工事公衆災害防止対策要綱 建築工事編」に基づき、総合施工計画書で具体的に明記すること。</p> <p>○ 産業廃棄物等 関連法令に基づき、分別、保管、収集、運搬、再生、処分等を総合施工計画書で具体的に明記すること。</p> <p>○ 提出書類等 新潟県土木部都市局営繕課 「工事運行マニュアル」を基本とする。</p>
○ の 他	<p>・ 近隣等への説明 必要性が生じた場合、監督員の指示により、個別に対応すること。</p> <p>・ 中間技術検査の対象工事 実施時期は概ね50%の工程に達した時点で受検すること。 その他 検査員が必要と認める時期</p> <p>○ 週休2日促進工事 本工事は「週休2日促進工事」の対象外とする。</p> <p>○ 臨時検査の対象工事 検査員が必要と認める時期</p> <p>○ 工事成績評定の対象工事 妙高市請負工事成績実施要領に基づく工事成績評定の対象とする。</p> <p>○ その他</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 提出書類 工事期間中に提出する書類は別紙「提出書類一覧表」によるものとする。 2) 工事期間中の節電対策 受注者は工事期間中において、作業員及び作業現場の安全対策を十分に確保した上で、積極的な節電対策を行うこと。 具体的な内容については、「工事環境保全施工計画書」に明記すること。 3) 新型コロナウイルス感染症対策として、アルコール消毒液の設置や不特定多数の者が触れる箇所の定期的な消毒など、感染予防の対応を徹底すること。 また、作業従事者等で新型コロナウイルス感染症の感染者があることが判明した場合は、速やかに発注者へ報告し、関係機関と連携し、適切な措置を講じること。

提出書類一覧表

- ◇1 凡例 運:新潟県工事運行マニュアル 市:妙高市 任:任意 法:法令等様式
- ◇2 書類提出の流れ 請負者⇒監督員(受領印) 請負人に返却が必要な書類は2部提出し、受領印の押されたものを1部ずつ保管する。(※印の書類については、請負者控を必要としない場合は1部でもよい。)
- ◇3 工事施工の途中で設計変更や内容に変更が生じた場合には、その都度必要書類を提出する。
(例)変更工程表、変更施工計画書、現場代理人等変更届
- ◇4 中間技術検査時の提出書類は、監督員の指示による。
- ◇4 ■印のみ該当

時期	書類名称	提出時期	部数	書式	備考
協 定 締 結 時	■ 工事着手届 (現場代理人等届)	締結後速やかに提出	1	運	
	□ 経歴書・資格証明の写し	〃	1	任	
	■ 工程表	〃	1	任	
	■ 工事費内訳書	〃	1	任	
着 手 時	■ 実施工程表	着工に先立	1	任	
	■ 下請負人一覧表	概ね30日以内	1	運	全下請業者を記入
	■ 施工体系図	概ね30日以内	1	運	下請負者が増えた場合にはその都度提出する。
	■ 総合施工計画書	着工に先立	1	任	
	■ 施工体制台帳、下請負契約書の写し	決定次第	1	運	
	建設業退職金共済証紙購入状況報告書又は建設業退職金共済証紙(無購入・購入遅延)理由書	契約後30日以内	正1	市	
	■ 再生資源利用計画書 再生資源利用促進計画書	着工に先立	1	運	総合施工計画書に添付
	■ 照査項目チェックリスト	着工に先立	1	市	工事打合せ簿に添付し提出すること。
工 事 施 工 中	□ 工事打合せ簿(総合定例会議、工程会議、分科会記録等)	会議毎	必要部数	任	
	■ 工事打合せ簿	その都度	1	市	
	■ 月間工程表	前月第4金曜	必要部数	任	
	■ 使用資材製造者名一覧表	決定次第	1	運	
	■ 工事材料(機材)搬入報告書	必要な都度	1	運	
	■ 工種別施工計画書 ※総合施工計画書にまとめること。	施工2週前	1	任	施工条件総括表による。

時期	書類名称	提出時期	部数	書式	備考
工事 施工 中	■ 施工図	施工2週前	1	任	
	■ 機器製作図（承諾図）	製作30日前	1	任	
	□ 場外検査（立会い）願	施工2週前	1	運	監督員が必要と認める場合
	■ 一部施工報告書（自主検査書）	必要な都度	1	運	
	■ 見本・カタログ等	製作30日前	1	任	監督員の指示による
	■ 試験成績報告書	試験完了時	1	任	
	■ 品質証明書	必要な都度	1	任	
	□ ミルシート	完成時	1	任	少量で原本が提出できない場合は、使用した鉄筋・使用量を搬入者から証明を受けてください。
	□ 工事報告書	毎月	1	任	月次の工事進捗報告書
	■ 現場休暇時連絡先一覧表	必要な都度	1	運	任意提出
	■ 休日・夜間作業届	必要な都度	1	運	
完 成 時	■ 履行届	完成時	1	運	
	■ 完成写真	完成時	1	任	
	□ 確認申請書副本	完成時	1	法	
	□ 検査済証（中間検査含む）	完成時	1	法	
	□ 消防用設備検査済証	完成時	1	法	
	□ 防火対象物使用開始届	完成時	1	法	
	□ ELV確認申請書副本	完成時	1	法	
	□ ELV検査済証	完成時	1	法	
	□ ELV試験データ	完成時	1	任	
	□ 設計住宅性能評価証	完成時	1	法	
	□ 建設住宅性能評価証	完成時	1	法	
	□ 地質調査報告書（サンプル付）	完成時	1	任	
	□ 化学物質測定データ	完成時	1	任	
	□ 鍵リスト	完成時	1	任	
	□ 完成引渡書（案）	完成時	1	任	正：引渡時
	□ 鍵引渡書（案）	完成時	1	任	正：引渡時
	■ 施工体系図（最終版）	完成時	1	運	
	■ 施工体制台帳、下請負契約書の写	完成時	1	運	
	■ 下請負人リスト（最終版）	完成時	1	運	
	■ メーカーリスト（最終版）	完成時	1	運	
	■ 実施工程表（実施赤線工程表）	完成時	1	任	
	■ 工事打合せ簿	完成時	1	市・任	

時期	書類名称	提出時期	部数	書式	備考
完成時	■ 施工計画書	完成時	1	任	
	■ 各種保証書	完成時	1	任	
	■ 各種品質証明書	完成時	1	任	
	■ 各種試験成績書	完成時	1	任	
	■ 自主検査記録	完成時	1	任	
	□ 公営住宅等整備基準適合自主検査記録	完成時	1	任	
	工事施工中提出書類 ・工事材料（機材）搬入報告書 ■ ・一部施工報告書 他該当種類全て	完成時	1	運	工事施工中の書類と重複するものは再提出は不要である。
	■ 機器完成図	完成時	1	任	
	■ 機器取扱い説明書（別冊）	完成時	1	任	
	■ 完成図	完成時	1	任	
	■ 工事施工状況写真（別冊）	完成時	1	任	
	□ 建物の保守・保全書（別冊）	完成時	1	任	
	■ 提示書類一覧表	完成時	1	市	安全関係書類他
	■ マニフェスト	完成時	1	法	E票の写し
	■ マニフェスト集計表	完成時	1	任	